

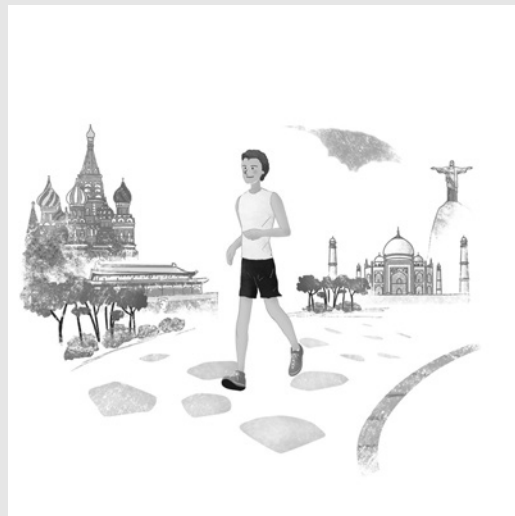
三井住友・ DC新興国株式 インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：DC新興国株

2023年12月1日から2024年12月2日まで

第 **14** 期 決算日：2024年12月2日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	19,401円
純資産総額(期末)	7,557百万円
騰落率(当期)	+13.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,028円
期末	19,401円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
※MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 新興国株式市場のうち、特に台湾市場が成長期待を背景に半導体関連などを中心に上昇が顕著だったこと
- 2024年8月上旬から10月上旬にかけて、米国の利下げ期待の高まりや中国の政策対応を好感して、香港を中心に新興国株式市場が上昇したこと

下落要因

- 香港市場が、中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などを背景に、期初から1月中旬まで下落したこと
- 7月中旬から8月上旬にかけて、米国など世界的な景気減速懸念で新興国株式市場が総じて下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	72円	0.376%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,068円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.177)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.068)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.012)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	4	0.019	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.019)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.099	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0.083)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(2)	(0.012)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	110	0.579	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

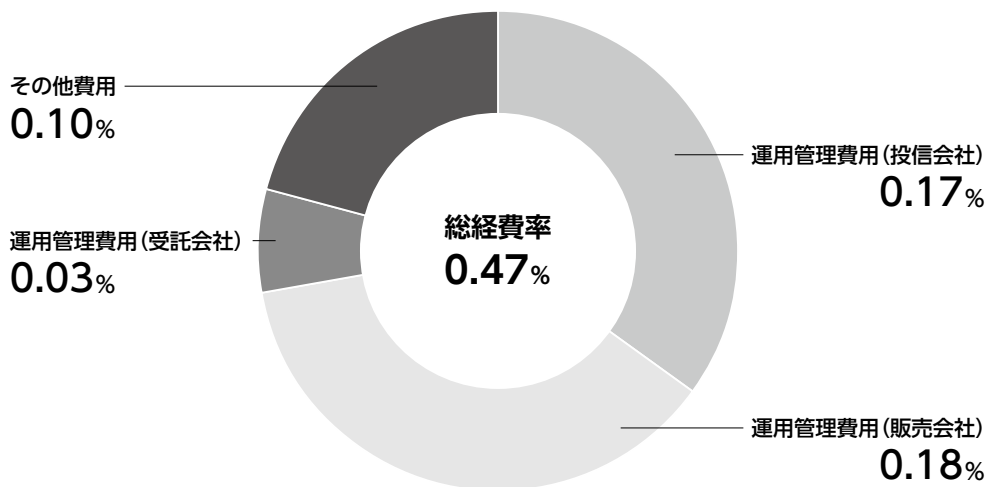
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

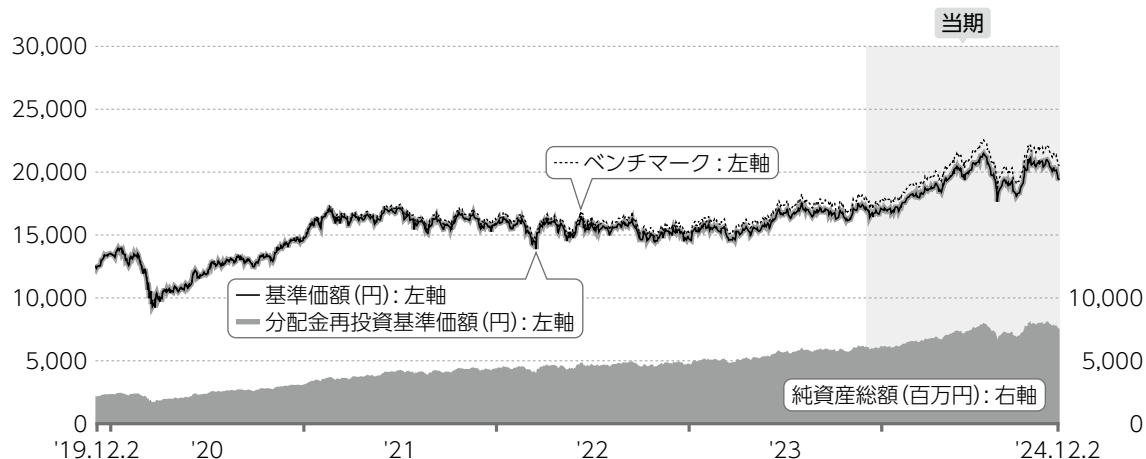
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.47%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年12月2日から2024年12月2日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.12.2 決算日	2020.11.30 決算日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日	2024.12.2 決算日
基準価額	(円)	12,538	14,303	15,634	15,327	17,028	19,401
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	14.1	9.3	−2.0	11.1	13.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	15.0	11.1	−1.3	12.6	15.3
純資産総額	(百万円)	2,200	3,018	4,239	4,869	6,103	7,557

投資環境について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

新興国株式市場は韓国などを除き、総じて上昇しました。為替市場では投資対象市場の通貨は円に対してまちまちな動きとなりました。

新興国株式市場

香港や中国市場は、期初から1月中旬まで、中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などから、下落しました。その後は、人民銀行(中国の中央銀行)による金融緩和策や不動産市場のテコ入れ策の発動により反転し、上昇基調となりました。しかし、中国景気の先行き不透明感が高まると、緩やかな下落基調となりました。9月半ば以降は、人民銀行が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受けて既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する追加的な規制緩和策が発表されたことにより、上昇しました。加えて、株式市場を支援する目的で株式安定化基金の創設などの流動性供給方針が示されたことも、好感されました。

台湾市場は、世界的なAI(人工知能)関連市場の成長期待を背景に大幅に上昇しました。韓国市場は、期初から6月頃まではITや機械関連企業などが堅調だったものの、7月以降は世界的なEV(電気自動車)市場の成熟化懸念などから、車載電池など

サプライチェーン(供給網)への調整圧力が高まったことに加えて、メモリ半導体の需給緩和観測などから下落しました。インドは、人口増を背景とした内需主導の景気回復への期待、およびモディ政権による経済政策の継続に対する安心感から、9月下旬までの期間を中心に上昇しました。

東南アジア市場は、総じて、米国や中国の景気や政策の動向に敏感な値動きとなりました。特に7月中旬以降、米国など世界的な景気減速懸念で下落しましたが、8月上旬には米国の利下げ期待の高まりと9月には中国の政策対応を好感して上昇しました。特にシンガポールの上昇が顕著でした。

為替市場

米ドル・円は、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。2024年に入って以降、米ドルは堅調な株価動向などを背景に対円で上昇しました。夏場には、FRBによる利下げ観測の後退や日本銀行による追加利上げを受けて下落する局面がありました。しかし期末にかけては、11月の米大統領選でのトランプ候補の勝利などを受けて、

米ドル高・円安となりました。

投資対象市場通貨は対円で概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、期を通じては、通貨によって騰落率はまちまちでし

た。タイバーツは対円で上昇しましたが、韓国ウォンや台湾ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンド

当ファンドは期を通じて、「エマージング株式インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

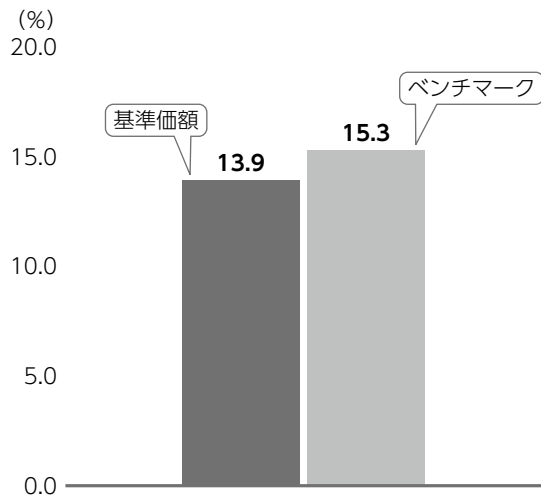
期を通じて、株式、投資信託証券および先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+15.3%を1.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬が生じたこと
- 売買コスト、保管費用等の支払いが生じたこと
- ベンチマークと先物にリターンの差異が生じたこと
- 配当に対する現地源泉税が生じたこと

分配金について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第14期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,428

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「エマージング株式インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

3 お知らせ

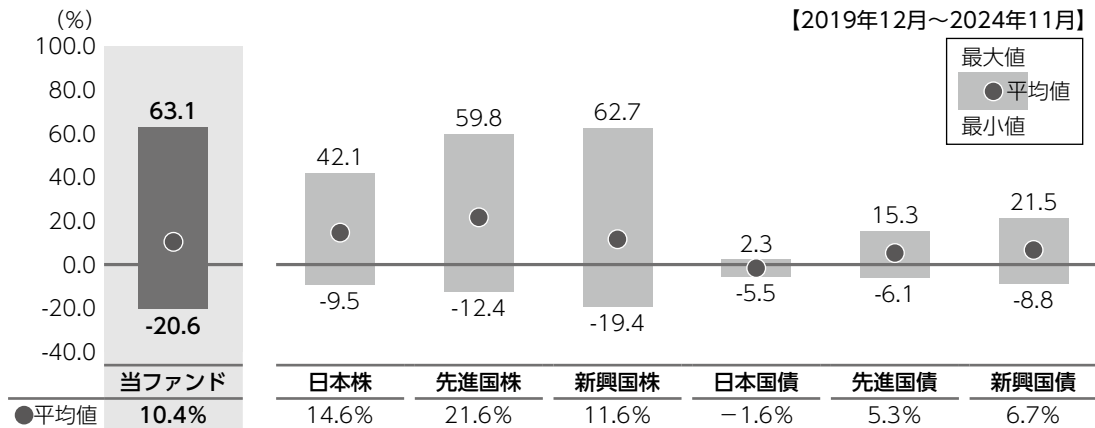
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信 託 期 間	無期限(設定日：2011年4月18日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■主として新興国の株式(預託証書(DR)、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。)、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資します。 ■MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■ファンドの資産規模、市況動向に応じて株式、株価指数先物取引、上場投資信託証券、短期公社債等および為替取引を組み合わせ運用を行います。 ■外貨建資産について、対円での為替ヘッジは原則として行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 エマージング株式インデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

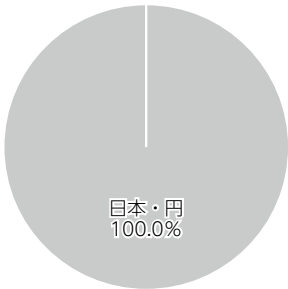
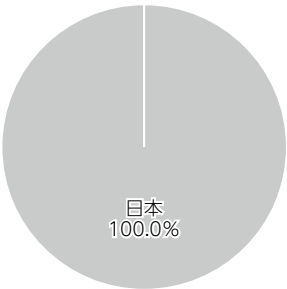
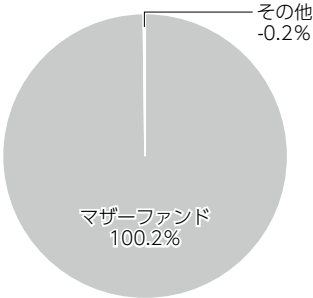
当ファンドの組入資産の内容(2024年12月2日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
エマージング株式インデックス・マザーファンド	100.2%
コールローン等、その他	-0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第14期末 2024年12月2日
純資産総額	(円)	7,557,941,487
受益権総口数	(口)	3,895,565,715
1万口当たり基準価額	(円)	19,401

※当期における、追加設定元本額は963,333,656円、解約元本額は651,961,401円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング株式インデックス・マザーファンド(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)	
売買委託手数料	(株式)	18	(14)
	(先物・オプション)		(2)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
	(投資信託証券)		(0)
そ の 他 費 用	(保管費用)	20	(17)
	(その他)		(3)
合計		41	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

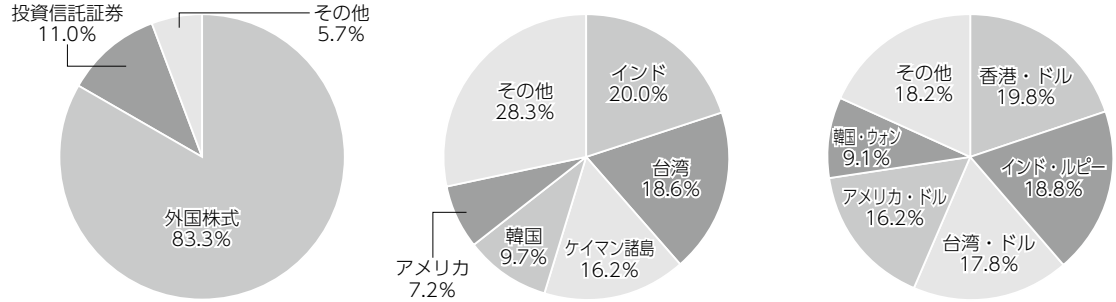
(基準日: 2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.3%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.1%
3	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.9%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	－	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%
7	HDFC BANK LIMITED	銀行	1.5%
8	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	1.3%
9	ISHARES MSCI UAE ETF	－	1.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.1%
全銘柄数		768銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を7.5%買建てしています。
※基準日は2024年12月2日現在です。